

# たかまつ創生総合戦略について

(総務消防常任委員会・所管事務調査報告)

平成28年3月

高松市議会

高松市議会では、毎年度、各常任委員会ごとに、委員会の所管事項のうちからテーマを設定し、閉会中継続調査（所管事務調査）を行っております。

そこで、総務消防常任委員会としては、平成 27 年度の調査テーマを「たかまつ創生総合戦略について」に決定し、鋭意、調査検討を重ねた結果、このたび委員会として調査結果を取りまとめたので、以下、その後の動きも含め、報告いたします。

## 1 現状及びテーマ選定の理由について

平成26年12月、国から、人口減少を克服し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、まち・ひと・しごと創生長期ビジョンと、まち・ひと・しごと創生総合戦略が示され、これを受け、5月には、香川県においても、かがわ人口ビジョン及びかがわ創生総合戦略の骨子案が示された。

本市でも、平成27年10月末を目途に、たかまつ人口ビジョン及び、たかまつ創生総合戦略が策定されることに伴い、本委員会としても、産業の育成や起業・創業の支援、文化芸術の振興など魅力ある都市づくりを通じて人口流出を食い止めるとともに、次代を担う若者が暮らしやすさを実感できる、より実効性の高い戦略策定に資するため、同戦略について調査研究を行う必要があるとの観点から、平成27年7月8日の委員会で所管事務調査テーマに選定した。

## 2 委員会等の開催状況及び活動内容について

### (1) 総務消防常任委員会

#### ① 平成 27 年 8 月 4 日 当局から策定状況等の説明・質疑応答

〔当局の説明概要〕

たかまつ人口ビジョンについては、県の将来人口推計を本市に当てはめて推計し、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した場合には、2010年の人口約42万人が、2060年には約28万人にまで落ち込む。また、国が目指す合計特殊出生率の2.07を、本市に当てはめた場合には約31万人に、さらに、純移動率も加味した場合には約33万人にとどまると推計している。

次に、たかまつ創生総合戦略については、次期高松市総合計画の中から、人口減少対策部分を抜き出し、人口減少の抑制と人口減少社会の対応の二つの戦略をもとに、五つの基本目標を設定し、それぞれの具体的施策と、それに対応する重要業績評価指標を設定した。

- ② 平成27年9月3日 たかまつ人口ビジョン（仮称）素案及び、たかまつ創生総合戦略（仮称）素案の説明・質疑応答
- ③ 平成27年9月17日 同戦略策定スケジュールを考慮して、本委員会として意見集約した。

#### 〔意見集約の概要〕

- ア 人口ビジョン設定における留意点として、本市は、線引き廃止による本市特有の人口動態を同ビジョン策定上でも考慮すること。
- イ たかまつ創生総合戦略策定の留意点として、将来の本市にとって、真に必要な施策を盛り込むことはもとより、本市ならではの地域特性を生かした戦略内容とすること。また、6町との合併後、10年が経過し、人口増減に地域差が見られることから、その差異の要素や問題点を解決する側面も盛り込むこと。さらに、人口減少に伴う消費・経済力の低下により、これまでのような経済成長が見込めないことから、人口減少をプラスとして捉えるなど発想の転換に努める中で、適正な

人口規模を見きわめて各種施策を策定するとともに、人口減少を克服するためには、市民と行政との連携・協力が不可欠であることから、両者が共通認識を持って課題等に対応できるよう、さまざまな機会を活用した協議や周知啓発に積極的に努めること。

ウ たかまつ創生総合戦略の基本目標、具体的施策において強化すべき点として、市内企業のさらなる育成・活性化はもとより、新たな企業の誘致や起業支援に向けて、本市の地域特性を積極的かつ強力にPRしていくこと。また、瀬戸内海や屋島などの観光資源を見直し、連携させることで、新たな観光を再構築するとともに、MICE推進に向けて、取り組み方針を整理し、積極的な情報発信に努めること。また、県内には大学が少なく、県外に進学した学生の本市での就職率が他都市に比べて低く、特に若い女性の流出が多い状況があるので、大学と連携した施策に取り組むとともに、若者への積極的な就労支援策も盛り込むこと。また、女性活躍推進法の趣旨を踏まえ、結婚・出産後も安心して働き続けられ、女性が真に活躍できる環境づくり施策を、強力に推進すること。さらに、近隣市町間での人口の奪い合いに終始することがないように、本市が連携中枢都市圏をリードしていく中で、県全体を包含した視点での都市づくりを目指すこと。

- ④ 平成 27 年 10 月 20 日 たかまつ人口ビジョン案及び、たかまつ創生総合戦略案の説明・質疑応答
- ⑤ 平成 28 年 2 月 3 日 先進地視察後の議員間討議
- ⑥ 平成 28 年 2 月 18 日 これまでの調査を総括し、9 月 17 日の意見集約の、さらなる追加を行った。

## (2) 視 察

平成 28 年 1 月 27 日 先進地視察

北九州市



## 3 委員会としての提言内容について

〔9月に取りまとめた意見集約に、新たに追加した部分（閉会中継続調査終了）〕

### (1) たかまつ創生総合戦略の基本目標、具体的施策において強化すべき点

- ① 瀬戸内海や屋島などの既存の観光資源を見直し、連携させることで、他都市との差別化を図り、新たな観光を再構築する。また、M I C E（※1）の取り組み方針を整理するとともに、さまざまな手法を活用し、本市の魅力を国内を初め、海外に対しての情報発信、及び国や県等と連携した複合的・総合的なM I C E推進に努めること。
- ② 就職前の若者に対し、早い段階から地元優良企業等の周知やP Rに努めるとともに、若い世代のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みなど、若者への積極的な就労支援策の充実を図ること。
- ③ 女性活躍推進法の趣旨を踏まえ、結婚・出産後も安心して働き続けられ、女性が真に活躍できる環境づくり施策を強力に推進し、男女共同参画社会の実現を推進すること。

- ④ 本市が連携中枢都市圏をリードしていく中で、ファシリティマネジメント（※2）の観点も踏まえた県全体を包含した視点での都市づくりを目指すこと。
- ⑤ 本市へのUターン希望者及び移住先として本市を検討しているIターン希望者への移住・定住支援を強力に推進するとともに、今後、地域コミュニティや地域包括ケアシステムを生かした高松版CCRC（※3）の取り組み強化を目指すこと。

## (2) 地方創生に取り組む姿勢

地方創生を成功させるため、新型交付金を有効活用し、従来の縦割り行政にとらわれない発想のもと、民間の力も活用した総合的な施策事業に取り組むほか、それら施策等に対する市民の評価を真摯に受けとめるとともに、市民の創意工夫によるまちづくりを推進すること。

## 用語の説明

- ※1 MICE…多くの集客が見込め、経済効果の大きいビジネス関連のイベント
- ※2 ファシリティマネジメント…土地・建物・設備を対象として、経営的な視点から設備投資や管理運営を行うことにより、施設に係る経費の最小化や施設公用の最大化を図ろうとする活動
- ※3 CCRC…元気なうちに移住し、医療や介護が必要になれば受けられる共同体